講座基本情報	
講座名称	新規事業創出法～想いをカタチにかえる～
講師名	大原達朗

講座イメージ	
時間数	約４時間（イントロダクション、ユニット×4、まとめ）
時間割	・イントロダクション ・ユニット１　ビジネスプランの創出と評価方法、計数化の基礎 ビジネスプランとビジネスアイディア、ビジネスアイディアの創出方法 ビジネスアイディアをビジネスプランへ Ｐ／Ｌを理解する 計数化で必要とされること ・ユニット２　財務諸表の読み込み方を知る B/S の読み込み方（１） B/S の読み込み方（２） P/L の読み込み方 C/F の読み込み方、決算書の分析の仕方 ・ユニット３　事業計画（予算をとることとビジネスの違い） 事業計画と問題解決の関係 事業計画に必要なこと ビジネスプランの具体例（１） ビジネスプランの具体例（２） ・ユニット４　予算編成、予算統制 予算編成と予算統制 予算編成のポイント 予算統制の基礎 予算統制の実際 ・まとめ
試験方法	ユニット毎の確認テスト（択一問題）および、ディスカッションにおける発言数と講義受講
合格判定基準	ユニット毎の確認テストで平均 70%以上の合格及び、講座毎のディスカッション最低発言回数、70%以上の講義視聴状況で評価を行い、講座修了を判定する

講座の特徴及び関連スキル
本講座の特徴 　地方創生においては、それぞれの自治体にとっては自分たちでは独自性を持った施策、事業計画を創出していると考えている一方で、どこも似たような施策でスケール感がなく、地方経済へのインパクトは限定的なケースが多く見られます。これからはスケール感のある事業の構想を立て、競合との違いを明確にし、場合によっては多様な連携も視野に入れた事業戦略を実現していく力が求められます。本講座では特に事業構想を立てるうえで必要な事業計画の立て方、その実現に向けた基本的な実務的な知識・スキルを身につけることを目的とします。 　事業会社では当然のことですが、非常に良いアイディアであると判定された場合でも、投資回収の目処が立たない場合には、投資が見送られます。行政においては、採算をある程度度外視してでも実行すべき課題もたしかに存在しますが、多くの場合は、採算を重視しなければ、継続できません。したがって、事業計画においては資金回収が当然に求められます。また、スケールアップのためには、確実に事業計画を遂行する必要があります。 　そのためには決算書、財務諸表を読みこなし、事業戦略に沿った事業計画および事業予算を立て、予算編成、統制を営利企業と同様に実践していく力が必要になります。 　民と官の予算編成、考え方をベースにしつつ、そもそもの事業の構想の仕方、評価の方法についてもあわせて学習します。 **関連スキル等** 　本講義において事業計画創出の考え方の際に、マーケティングの基礎についても言及しますが、詳しくは「地域活性化のためのマーケティング戦略～実践的マーケティング～」の講座でも詳しく説明しますので、あわせて受講することをお勧めします。

受講で得られる知識・スキル・コンピタンス
・財務諸表、決算書の読み方 ・ビジネスプランの発想、評価方法 ・事業計画作成 ・予算編成、予算統制

講師紹介
大原達朗 経営学部　グローバル経営学科　専任准教授 アルテ監査法人代表社員

アルテパートナーズ株式会社代表取締役

一般財団法人日本 M&A アドバイザー協会代表理事

法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科兼任講師

日本マニュファクチャリングサービス株式会社監査役

1973 年東京都出身

1997 年早稲田大学教育学部卒業

2007 年 3 月　ビジネス・ブレークスルー大学大学院 経営学研究科 経営管理専攻修了。

1998 年公認会計士試験 2 次試験合格、青山監査法人プライスウオーターハウスに入社し、大手一部上場企業を含む国内外の会計監査、IPO 支援コンサルティング等を担当、顧客の価値向上のための業務を中心に行う。

監査法人をとりまく環境の変化により、顧客志向のサービスの提供が困難となったため、2004 年大原公認会計士事務所を開業独立。

その後、アルテパートナーズ株式会社、アルテ監査法人、日本 M&A アドバイザー協会を設立し、代表に就任。

経営学部では、「会計入門」「財務会計」「管理会計」「ファイナンス演習」を担当。

著書：「この 1 冊でわかる! M&A 実務のプロセスとポイント」〔中央経済社〕、2014 年「決算効率化を実現する 会計監査対応の実務」中央経済社 2014 年、「決算書のチェックポイント」税務経理協会 2004 年。